

平成30年度予算の概要

一般会計予算を4日間集中審査

新公会計制度に基づき、事業の内容や財源を盛り込んだ実施計画書等により、平成30年度一般会計予算を審査しました。

今定例会に提出された一般会計予算244億円を、予算審査特別委員会で4日間にわたり慎重に審査しました。

また、特別会計予算136億6769万円が提出され、建設環境委員会及び市民厚生委員会が慎重に審査し、通算6日間にわたる審査の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。

一般会計予算の審査から

予算の特徴点について

問 平成30年度予算の特徴や例年と異なる点は。

答 前年度比4億1千万円、1・7%の減となるが、28年度、29年度に次ぐ予算規模。新公会計制度のPDCAサイクルが初めて1周する予算であり、費用対効果を勘案し、財源を重点的、効果的に配分した。新規事業は11件で、改善事業は33件。定住化対策の施策は109事業を計画。福祉センター設備改良や富士見通り整備事業等を行うほか、児童福祉費等を増額する。

総合計画策定事務について

問 策定支援委託料が計

入されているが、どのような委託内容なのか。

災害対策関連システムについて

問 2つのシステムの概要と、導入の効果を伺う。

答 被災者生活再建支援システムは、災害時のり

農業振興事業について

問 改善項目の2事業について、詳細を伺う。

答 都市農地保全支援プロジェクトは農地保全のための補助金で、防災機能の強化や、地域や環境に配慮した基盤整備を対象とするもの。防災兼用

証明書等コンビニ交付について

問 コンビニ交付の発行枚数増加でコストは下がるのか。どのようなメリットがあるのか。

答 発行枚数が増えるとコストは下がるが、コンビニに支払う手数料が増加するので、その兼ね合いもある。現状、1件当たり費用は窓口発行より高いが、初期構築経費がなくなる次期更新以降は下がると考える。市民の利便性向上が最大の目的で、普及すれば来庁者が減り、窓口の待ち時間が減少する効果も期待する。

子育て世代包括支援センター事業について

問 新規事業であり、概要と実施計画を伺う。産後ケアと療育は含むのか。

答 妊娠期から子育て期にわたり保健・医療・福祉、教育関係機関と連携し、一人一人の状況に応じた切れ目ない支援を行う。また、保健師等専門職による保育園や幼稚園の巡回支援も行う。産後ケアは母子デイケアやショートステイの必要性の検証結果を踏まえて、取り組み方を検討する。療育は専門病院や機関につなげる支援が考えられる。

保育所運営事業の特徴点について

問 平成30年度に実施する特徴的取り組みがあれ

答 30年度の特徴的な取り組みとしては、杉ノ子第二保育園建設補助金、保育所等ICT化推進事業補助金、保育士宿舍借上支援事業補助金、病児・病後児保育における病児ケア対応力向上支援事業の実施などがある。

子育て支援住宅整備助成事業について

問 都の子育て支援住宅認定制度では住戸専有面積50㎡以上が条件だが、本市では60㎡以上となった経緯を伺う。

答 住宅建替促進事業の見直しに合わせ、面積要件を緩和したが、子育て世帯向けの良質な共同住宅の供給を誘導する観点から、都が設定した面積要件より広い60㎡以上とした。

新入学児童学用品扶助費について

問 前倒し支給の具体的な流れについて、現段階での検討の様子を伺う。

答 小学校入学予定の児童の保護者には、平成30年10月発送予定の就学時健康診断通知書に申請書を同封。11月実施予定の就学時健康診断で回収して認定審査を行い、31年2月中旬に認定・非認定を通知し3月中旬支給を想定。中学校入学予定の小学校6年生の児童の保

公民館の保育室併設講座について

問 公民館で行っている保育室併設講座は、大変評判がいいと聞いているが、その概要、目的について伺いたい。

答 講座のテーマは各コースによるが、保育室学習会を講座に組み込み、子育てや日常生活での悩

討論

平成30年度福生市一般会計予算に対する討論

■反対

国民健康保険税が値上げされ、子育て支援策である学校給食費の無償化や就学援助支給基準の引き上げなどがされず期待外れであること、また、市内業者の受注拡大等の取り組み、学校給食費の公会計化、横田基地の撤去を求め安全安心な福生市を目指す立場の明確化、財政の積極的な運用などがなされておらず、本予算に反対する。

■賛成

本予算は、PDCAサイクルが一周した初めての予算となり、その総額は過去3番目に高いものとなっている。歳出面では、新扶桑会

護者には、30年度の就学援助認定者を対象に31年3月中旬支給を想定している。

その目的は、母親が子どもを保育室に預け、子どもと離れて講座での学習を深める中で、母親の置かれている閉塞感から解き放たれ、仲間の中で支え合う関係づくりにつなげていくことである。

また、保育室は単なる子どもの一時預かりではなく、集団保育の中で自立、人権、社会性の獲得を目指していくという視点から保育を行っている。

みや課題について話し合いを行っている。その目的は、母親が子どもを保育室に預け、子どもと離れて講座での学習を深める中で、母親の置かれている閉塞感から解き放たれ、仲間の中で支え合う関係づくりにつなげていくことである。

また、保育室は単なる子どもの一時預かりではなく、集団保育の中で自立、人権、社会性の獲得を目指していくという視点から保育を行っている。



▲平成30年度 一般会計予算を起立多数で可決

平成30年度 各会計別予算規模 (人口30.1.1現在 58,384人)

会計区分	30年度予算	前年比(%)	市民1人当たりの額
一般会計	244億円	△1.7	41万7,923円
特別会計			
国民健康保険特別会計	68億8,405万7千円	△14.1	11万7,910円
介護保険特別会計	41億9,538万円	3.6	7万1,858円
後期高齢者医療特別会計	11億8,201万6千円	4.7	2万246円
下水道事業会計	14億623万7千円	△15.2	2万4,086円
総合計	380億6,769万円	△4.0	65万2,023円

また、子育て世代の定住化施策、子育て世代包括支援センターの開設、小学校LAN整備、就学援助費による保護者負担軽減などが盛り込まれており、本予算に賛成する。